

自由貿易協定と日欧経済関係

2013年1月25日
在ポルトガル日本国大使館
公使 藤村和広

自由貿易協定と日欧経済関係

- 1. 初めに
- 2. 自由貿易協定とは
- 3. 日本と欧州との経済関係
- 4. 日EU・EPA交渉へ
- 5. 最後に
- 参考

1. 初めに

- 2012年11月29日、欧州連合(EU)の外務大臣会議(外務理事会)で、欧州委員会(EC)が日本政府との間で自由貿易協定について交渉を行う権限を採択。
- 2013年は、日本とEUとの間の自由貿易協定の交渉が大きな課題に。

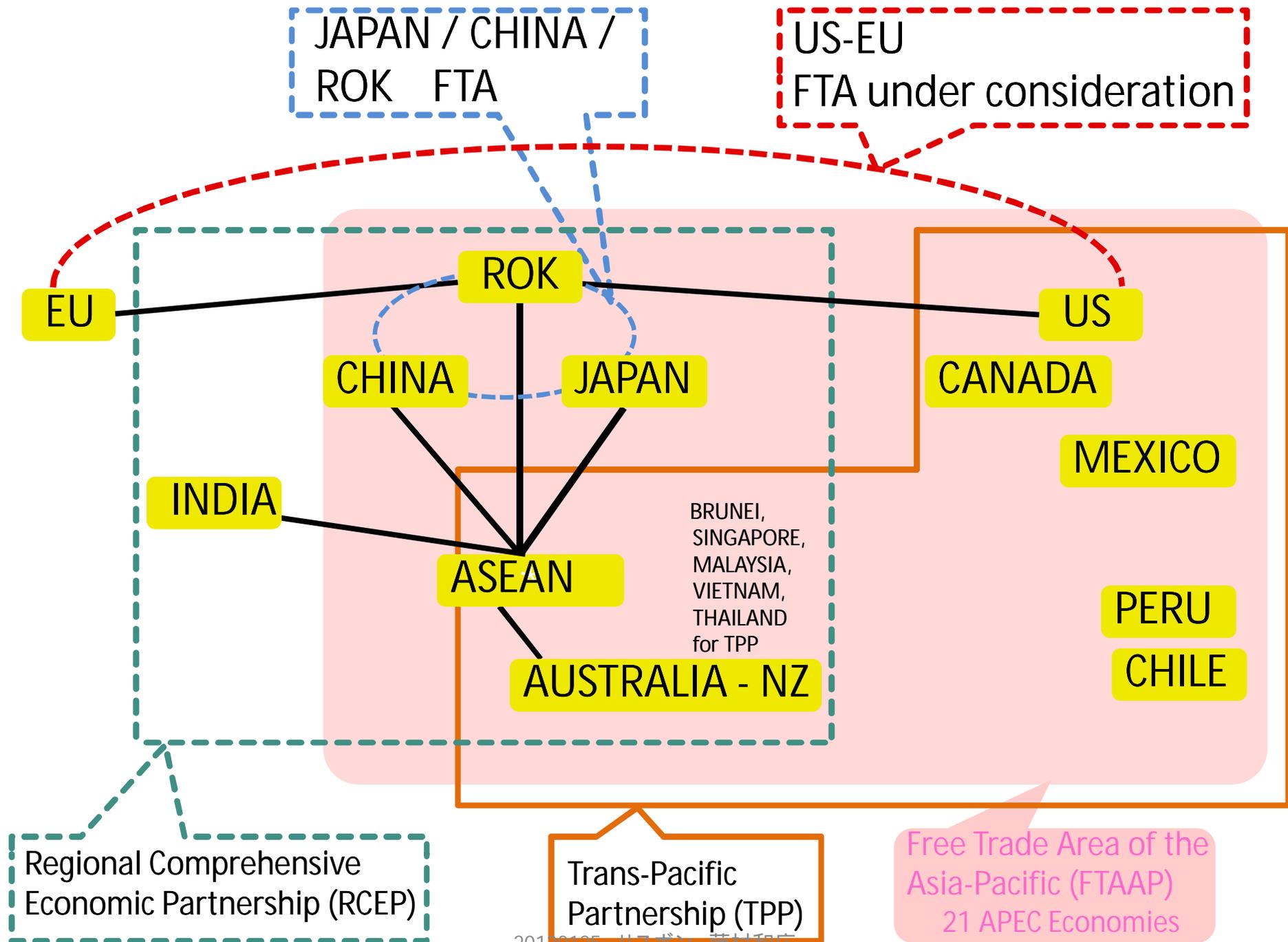
2. 自由貿易協定とは

- 自由貿易協定 (FTA: Free Trade Agreement) とは、物品、サービスなどの交易に当たり、関税の撤廃・削減や規制による制約の解除などを行う、二国間以上の国際協定を指す。

- 貿易だけではなく、
- --- 投資規制の自由化、透明性確保
- --- 知的財産権の保護
- --- 政府調達へのアクセス
- --- 競争政策
- --- ビジネスマンの出入国・滞在の容易化
- --- 税関手続きの簡素化 など
- 幅広く経済取引の円滑化などを求める協定を、「経済連携協定 (EPA: Economic Partnership Agreement)」と呼称。

- 現在、世界には250件以上もの自由貿易協定が締結済み(2012年9月時点。JETROによる)。
- アジア太平洋地域でも自由貿易協定のネットワークが活発に構築(次のスライド(#)参照)。

(#)「ジェトロセンサー 2012年12月号 世界のFTAは今」(JETRO) p3の図を基に一部加筆し作成したもの。



- 本来、貿易は、国際的な体制の下、全ての国の間で、「自由、無差別、多角的」に行われることが想定 (GATT/WTOの下での最恵国待遇:MFNによる互恵的な貿易)。
- 自由貿易協定(地域)は、一定の条件(#)を満たして初めてその例外として容認される、という位置づけ (GATT第24条)。

(#)「実質上全ての貿易」につき関税等の廃止を「妥当な期間内」で行い、FTAメンバー以外の国に対する関税を引き上げない。

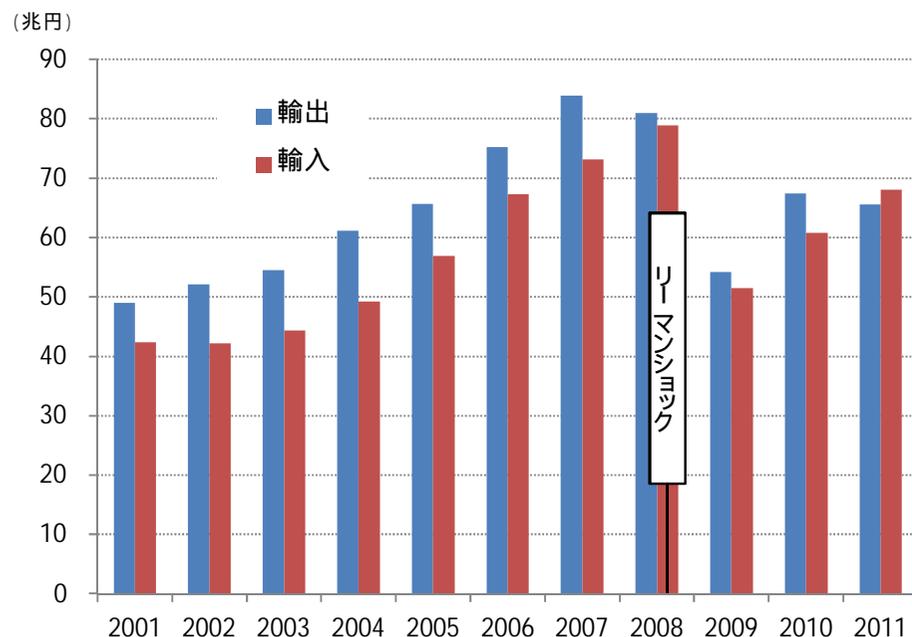
- しかし、1990年代以降に特に顕著になった、欧州、北米での自由貿易地帯の形成(それぞれEC/EU, NAFTA)、WTOによる多角的貿易交渉(ドーハ開発アジェンダ)の停滞・頓挫などから、世界的に自由貿易協定が急増。
- 日本も、WTOによる多国間主義を基本としつつ、21世紀初頭より自由貿易協定(経済連携協定)も取り入れる方向に。

- これまで、日本はASEAN諸国を中心に13カ国・地域と経済連携協定(EPA)を締結。
- 現在、韓国、オーストラリア、カナダ、モンゴル、コロンビアなどと交渉中(但し対韓交渉は中断中)。
- そして、2013年、いよいよ欧州(EU)との交渉開始へ。

(参考) 日本の貿易と経済連携協定(EPA)の現状

1. 日本の貿易額全体の推移

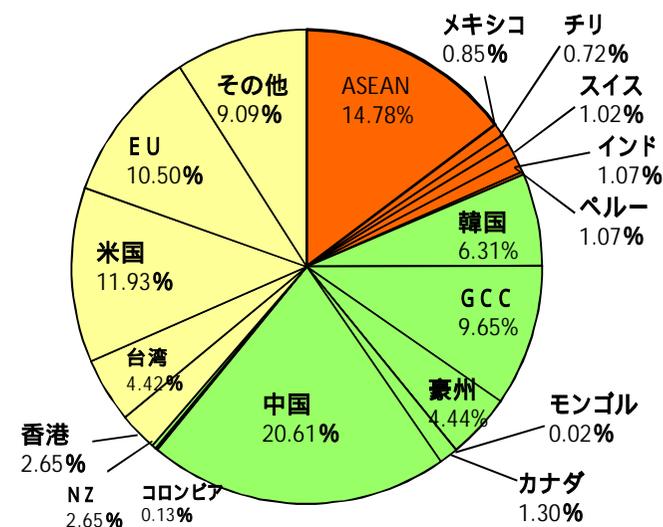
- ・ 2008年まで、増加基調で推移
- ・ 2009年、世界的な不況の影響を受け減少、2010年には回復。
- ・ 2011年はエネルギー資源等の輸入が増加、1980年以来31年ぶりの貿易赤字。



出典：2011年財務省貿易統計
(各国の貿易額の比率については、小数点第3位四捨五入)

2. 日本のEPAの現状

- ・ ASEAN諸国を中心に13カ国・地域とEPAが発効。
- ・ 貿易額に占める割合は18.6%



日本の貿易総額に占める国・地域の貿易額の割合 (小数点第2位四捨五入)

発効済	: 計 18.6%
交渉中, 交渉入りを宣言	: 計 42.8%

韓国は2004年11月交渉が中断

3 . 日本と欧州との経済関係

- EUは世界第1の経済圏、日本は世界第4の経済圏 (GDPでEUは世界の約25%、日本は同じく8%強)。
- 貿易
- --- 日EU間の貿易総額は約14兆円 (2011)。
- --- 日本にとりEUは世界第3位、EUにとり日本は世界第7位の貿易相手。

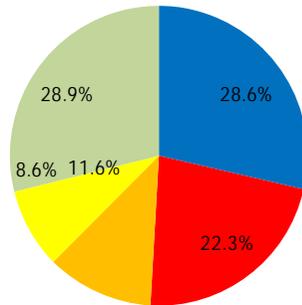
- 投資
- ---日本の対EU投資残高はEUにとり世界第2位(2011年、約17兆円=過去10年で1.6倍)。
- ---EUの対日投資残高は日本にとって世界第1位(2011年、約7兆円)。

- 企業進出
- ---EUには、約3750社の日本企業が進出。約47万人以上の雇用を創出(EUの就業人口約2億人の約0.2%に相当=過去10年で1.4倍)。

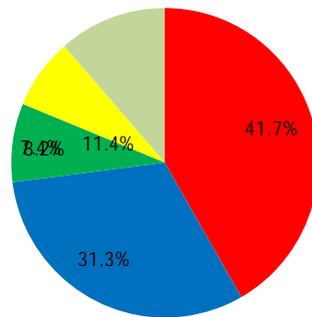
- 欧州債務危機への対応
- ---日本はIMF資金基盤強化のために600億ドルの貢献。
- ---日本はまた、欧州金融安定ファシリティ（EFSF）が発行する債券も60億ユーロ相当（全体の約1割近く）を購入、欧州自身の努力を支援。

データ：日欧経済関係(2011)

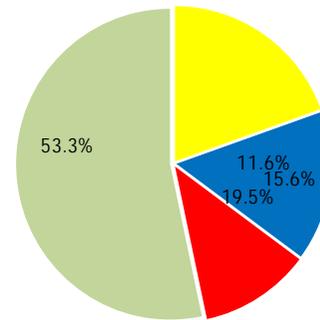
日本からの
投資先(残高)



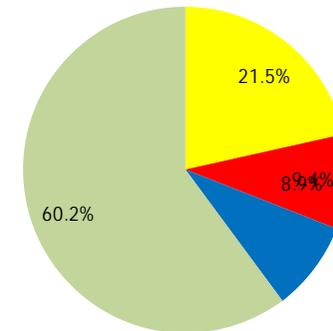
日本への
投資元(残高)



日本の
輸出先



日本の
輸入先



4 . 日 E U ・ E P A 交渉へ

- 日本とEUの双方の経済成長、産業協力を資するものとして、日EU・EPAが探求:
- 2007---2008 民間共同研究
- 2011.5. 日EU首脳会議にて、交渉のための大枠を定める準備作業(スコーピング)実施で合意
- 2011.5---2012.5 スコーピング実施
- 2012.7. 欧州委員会(EC)、EU加盟国に日本との協定の交渉権限を求めることを決定

- 2012.11 EUの外務大臣会議(外務理事会)で、ECが日本政府との間で自由貿易協定について交渉を行う権限を採択
- 日EU・EPAは日本経済、日欧経済関係にだけでなく、世界経済全体にとっても重要。
- # EUは既に韓国を含めて30カ国以上と自由貿易協定を締結済み。

- 日本としてはEUとの間で高いレベルのEPAを実現すべく取り組む方針。
- EU側の主たる関心事項は、
- ---非関税措置：自動車、化学品、電子機器、食品安全、加工食品、酒類、医療機器、医薬品などの分野、
- ---政府調達分野（鉄道など）、
など。

(参考) 企業によるEPAの活用事例

- 飲料メーカーA社 ~ 日メキシコEPAを利用して年間1,500万円のメリット

日本から香料やラベル資材などの各種原材料をメキシコに輸出

メキシコで飲料を製造

日メキシコ
EPAを利用

EPAを利用しない場合と比べて、関税の削減効果は1年間で1,500万円

(A社の例)



- 調味料メーカーB社 ~ 日チリEPAを利用して1回の輸入で約2.4万米ドルのメリット

日本から原料(甘味料)をチリに輸出(関税(6.0%)がEPAにより無税)

チリで、粉末ジュースを生産・販売

日チリEPA
を利用

EPAを利用しない場合と比べて、関税の削減効果は、一度の輸入で約24,000米ドル

- 水産物専門商社C社 ~ 日タイEPAを利用して年間900万円のメリット

日本からタイに水産物を輸出

タイで調製品に加工

日タイEPA
を利用

水産調整品をタイから日本に輸入

(C社の例)



EPAを利用しない場合と比べて、関税の削減効果は1年間で約900万円

(参考) 私たちの生活とEPA

経済連携協定(EPA)は、大企業のもの、ふだんの生活には関係ない、と思われがち。しかし、よく見ると、身近なところで、私たちの生活はEPAのおかげで選択肢が広がるとともに、ちょっぴりお得になっている。



牛丼

【日メキシコEPA】

通常より低い関税で輸入できる牛肉・牛肉調製品の関税割当枠を設置。この割当枠がフルに活用されている。

寿司ネタ

【日チリ、日タイ、日フィリピン、日ベトナム、日インドネシア等のEPA】

寿司ネタとなるエビ調製品、サーモン、アボカド等の関税を撤廃又は徐々に削減。



豚肉

【日メキシコEPA】

通常より低い関税で輸入できる関税割当枠を設置。豚肉の輸入量、特に、この割当枠を利用した輸入が増加している。

まぐろ缶詰

【日フィリピンEPA】

まぐろの缶詰の原料となるキハダマグロやかつおの関税を、徐々に引き下げ、2013年4月から無税に。

タイ料理人

【日タイEPA】

タイ料理人の国家資格保有者については、その入国要件を、「実務経験10年以上」から「実務経験5年以上」へ緩和 日本における本格的なタイ料理店の増加に期待

ワイン

【日チリEPA】

大容器で輸入する場合(国内でボトル詰め)は、EPAの発効時に関税を撤廃、ボトルワインも徐々に関税を引き下げ、2019年4月から無税

衣類

【日ベトナムEPA】

EPAの発効時に関税を撤廃

- 但し、日EU・EPA交渉には、次のような留意点あり:
- --- 欧州委員会(EC)に付与された交渉権限には、交渉開始後1年以内に非関税措置に関する日本側の取り組みを評価するとの「見直し条項」が含まれている、
- --- 日EU・EPA交渉とパッケージで、いわゆる政治協定(#)の交渉が進められる、など。

- (#) いわゆる政治協定は、
- ---自由、人権、民主主義、法の支配といった基本的価値の確認、
- ---世界・地域の平和、安定、繁栄のための日EU間の協力、
- ---協議機関の設置、などを想定している。

5. 最後に

- 「日EU・EPA交渉推進のために、当国において日本国大使館と日本人会・在留邦人の皆様と連携して参りたく、どうぞ宜しくお願い致します。」



参考

- 「ユーロ危機で日本はどうなるのか」
嘉治佐保子 日本経済新聞出版社 2012
- 「海外事情 2012年5月号 特集 = 欧州危機
の展望」 拓殖大学海外事情研究所
- 「欧州危機の真実」
高屋定美 東洋経済新報社 2011

- 「ジェットロセンサー 2012年12月号
世界のFTAは今」 JETRO
- 「TPP参加という決断」 渡辺頼純 ウエッジ
2011
- 「貿易と関税 2011年9月号
WTO とFTA/TPPの長期的課題について」
日本関税協会